

事務事業名		消防施設整備事業			☒ 実施計画登載事業		☒ 合併建設計画登載事業				
政策体系	政策名	03 安全なまちづくり事業			事業期間		予算科目				
	施策名	07 防災対策の推進					会計	款	項	目	事業
	基本事業名	03 地域防災体制の強化と防災教育の推進					01	09	01	05	07
根拠法令											
所属	部課名	大船渡消防署									
	係名	庶務係	電話	27-2119							
			内線	31							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 地震・津波・風水害等の様々な災害発生時における災害対策活動の拠点としての機能を有し、平常時には地域住民や消防団等に対する防災PR、教育訓練等のコミュニティ活動の場となる施設として消防センターを整備する。					全体計画(期間限定複数年度のみ)						
					総 投 入 量 (千円)	事業費内訳	国庫支出金				
							都道府県支出金				
							地方債	855,000			
							その他				
							一般財源	45,000			
							事業費計(A)	900,000			
人件費	正規職員従事人数										
	延べ業務時間										
	人件費計(B)	0									
	トータルコスト(A)+(B)	900,000									

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		単位	
基本設計の構想に向けたワーキンググループ活動。		ア	
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	
消防センター基本設計、実施設計(震災により、23年度完了は延期となった)		ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
市民の生命・身体・財産		名称	
		単位	
		カ	人口
		キ	世帯数
		ク	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
市民の生命・身体・財産を災害から守る		名称	
		単位	
		サ	世帯
		シ	人
		ス	
結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
地震・津波などの大規模災害時の一次避難場所、指揮所、物資援助の場とする			

(2) 総事業費・指標等の推移										
			年度 単位	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (目標)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
			都道府県支出金	千 円						
			地方債	千 円					0	9,900
			その他	千 円						
			一般財源	千 円					275	600
	事業費計 (A)		千 円	0	0	0	0	275	10,500	
	人件費	正規職員従事人数	人					20	10	
		延べ業務時間	時 間					20	720	
		人件費計 (B)	千 円	0	0	0	0	80	2,880	
		トータルコスト(A) + (B)	千 円	0	0	0	0	355	13,380	
活動指標		ア								
		イ								
		ウ								
対象指標		カ	人							
		キ	世帯							
		ク								
成果指標		サ	世帯							
		シ	人							
		ス								

事務事業ID	1389	事務事業名	消防施設整備事業
--------	------	-------	----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
地震・津波・風水害等の様々な災害発生時における災害対策活動の拠点とするため。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
特になし

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている [理由] 防災に強いまちづくり目指すうえで、市民の安全確保が図られる。
	公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である [理由] かなり高い確率で地震が発生すると言われている現在、市民の避難場所として、更にはあらゆる情報を提供する場として有効活用する。職員にあっては災害に対応するため、日頃の訓練や新たな知識・技術習得に励み、市民の安全を図るため必要な事業である。
	対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である [理由] 今、市民が災害に対してあらゆる情報を求めている時であり、防災担当としてそれに応えていくことは責務である。
有効性 評価	成果の向上余地	☒ 向上余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない [理由] 市民に対して、最新システムによる情報の提供の場となりえる。安全な避難場所として利用出来る。多数の傷病者に対してのトリアージの場として活用出来る。
	廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 [その内容] 火災・地震・津波等大規模災害時に被害の増加をもたらす。
	類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない [理由] 本市には防災センターが無く、消防庁舎も老朽化しているため。
効率性 評価	事業費の削減余地	☐ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない [理由] 防災に強いまちづくりに反する。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない [理由] 今後長期的に有効な防災センターとして活用するにあたり、建設的な意見が求められるため。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である [理由] 市民の安全確保であるため。

事務事業ID	1389	事務事業名	消防施設整備事業
--------	------	-------	----------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) <table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 震災により、着工が見送りとなった。									
目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 震災により、23年度着工は見送りとなったが、防災体制の強化、及び安心・安全な町をつくるため早急な整備が必要であり、継続して実施する。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 																							

(職 名) 原則として施策の主管課長

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	大船渡消防署長
-------	---------

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

- ☐ 記述不足でわかりにくい
☐ 一部記述不足のところがある
☒ 記述は十分なされている

評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
☐ 一部に客観性を欠いたところがある
☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり
有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由

近い将来に発生するであろうと指摘されている宮城県沖地震への備えや、都市構造の変化・災害態様の変化などに対処し、また全国的に進められている危機管理体制の強化などを踏まえ、防災センターを整備することは防災体制の強化を図り、安心・安全な町づくりに必要な事業である。

(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持
事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)

(上記方向性に対する具体的な内容)

震災により、23年度着工は見送られたが、防災体制の強化を図り、安心・安全な町をつくるためには不可欠な事業であり、引き続き事業を継続する必要がある。

(5) 改革・改善による期待成果

左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	×
	低下		×	×

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項